



皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第146期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)における営業概況をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、企業収益が改善する中、景気拡大が続きました。アメリカやアジア各国の経済も順調に推移し、ユーロ圏も回復基調にあったことなどから、原油高騰による影響など一部の懸念材料を除き、当社グループを取り巻く経済環境は概ね良好でした。

こうした中、液晶関連を中心とした情報電子事業、AV・OA向け樹脂を中心とした合成樹脂事業がそれぞれ好調に推移したことなどから、連結ベースの売上高は対前年同期比11.9%増の2,235億円となり、営業利益は17.4%増の39億6千1百万円と

なりました。一方、経常利益は受取配当が減少した上、主に海外での金利上昇の影響を受け、40億4千1百万円と対前年同期比1.5%の微増となりました。中間純利益につきましては、対前年同期比4.9%増の34億5千2百万円となりました。

当社では、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を一層明確にするため、配当政策を新たにいたしました。今後は事業収益やキャッシュフロー、また中長期的な視野における新規投資などを勘案した上で、連結純利益の15%～20%程度を当面の配当の目安といたします。

引き続き収益力の向上に努め、国内外の関係会社を含めた連結経営を強化しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、人材育成に取り組んで参ります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

稲畑勝太郎

営業の概況

連 結

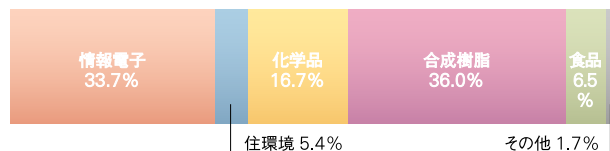
部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門	売上高	%
情報電子	75,263	23.8
住 環 境	12,158	-4.6
化 学 品	37,283	4.1
合 成 樹 脂	80,391	9.1
食 品	14,618	20.5
そ の 他	3,802	-16.6
合 計	223,517	11.9

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率

部門別売上高構成比



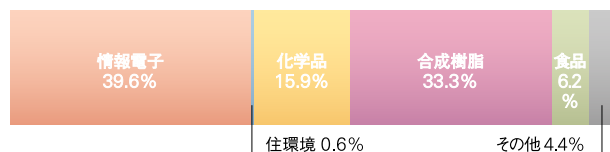
部門別営業利益

(単位:百万円)

事業部門	営業利益	%
情報電子	1,570	74.3
住 環 境	24	—
化 学 品	628	-35.7
合 成 樹 脂	1,320	47.2
食 品	243	-23.7
そ の 他	174	-55.6
合 計	3,961	17.4

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率

部門別営業利益構成比



情報電子部門

情報電子分野は、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連、中でも液晶関連商品を中心に伸長いたしました。

液晶関連では、中小型ディスプレイ用ビジネスが伸長度合いを緩めながらも堅調に推移しました。薄型TV用は年度後半からの本格的な販売を見込んでいるものの、価格下落や在庫過多など市場を取り巻く環境の悪化から、利益面では当初の想定よりやや厳しい状況となる見通しです。

プリンター分野では、カラー複写機の伸長により周辺部材が引き続き好調でした。インクジェット関連では、一般家庭向けの需要が伸び悩んだことから低迷しました。今後はシェア拡大を目指し、新たに産業用への取り組みも強めてまいります。

電子部品・電子材料関連では、当社グループの機能と特色を複合的に提供することで顧客とのVMI (Vendor Managed Inventory)を一層拡充するほか、太陽電池・LED封止樹脂関連などにも引き続き取り組みます。

半導体材料関連では、マスクブランクスが海外向けに拡大したものの、国内向けは落ち込み、全体としては微減となりました。一方、反射防止膜・石英基板は好調に推移し、総じて伸長しました。

装置関連では、前年度に引き続きFPD用大型真空装置の販売が増加しました。また半導体検査用のハンドラーも半導体業界の拡大に連動し、受注が改善してまいりました。

■ 住環境部門

住環境分野では、2005年度から住宅着工戸数の好調は続いているものの、マンションや賃貸集合住宅が中心で、当社の主要取引先である大手ハウスメーカー向け資材販売は苦戦しました。一方、大手ビルダー等の集合住宅分野や、特定の注力商品の販売は順調でした。

住宅産業資材は、大手ハウスメーカー向けが減少、一方、地域ビルダー向け販売が増加する中、販売先・仕入先の集約を推進したことから全体としての売上は減少しました。一方、住宅水廻り機器、スチール階段、耐震接合金物、住宅断熱材など、特定の注力商品の販売は増加しました。

輸入木材は、不法伐採の取り締まりが強化されたことに加え、中東・中国の好景気などを背景に供給不足となったことから価格が高騰しましたが、当社主力の欧州材は中長期契約に支えられ、影響は軽微にとどまりました。

今期より開始した住宅建築・販売ビジネスは、リフォームで培った経験を生かしながら実際に数棟の建築に着手しました。

■ 化学品部門

化学品分野は、自動車用原材料、中間体、ホームプロダクト原料などが順調に推移しました。

ファインケミカル関連では、医農薬分野において既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。今後も医薬中間体、ジェネリック原体を軸にビジネス拡大を図ります。また国内外の関連会社との連携を強化いたします。

生活関連商品は殺虫剤原料や花粉症対策製品原料、芳香剤原料が堅調でした。さらに様々なテーマを提案してまいります。

機能化学品は輸出を中心としたアラミド繊維、シリコン樹脂などが好調でした。今後とも国内外で新商品の開発、高付加価値化、アライアンス先とのプロジェクト推進に注力します。

塗料・製紙薬剤関連は前年度に引き続き原料価格高騰の影響や商流の変化を受けて低調でした。

染料については国内マーケットの縮小が続く中、海外での販売が伸長しており今後とも注力いたします。今後は組織の再構築を図りながら収益の改善に取り組みます。

■ 合成樹脂部門

合成樹脂分野は依然、原油、ナフサ価格が上昇を続けたことを受け、原料・製品ともに値上がり傾向でした。堅調な国内需要に加え、中国、東南アジアでの事業も伸長したことなどから当社グループの合成樹脂事業は概ね好調に推移しました。

営業の概況

高機能樹脂は、IT関連、デジタル家電商品が前年度下期に大幅に伸長した流れを受け、今上期はさらに販売が拡大しました。

一般フィルム製品、機能フィルム製品は、利益率の向上に重点を置くと同時に、高収益製品の開発にも注力してまいりました。

シート製品関連は、食品向け容器などのテーマが実り大きく伸長しました。

輸出に関しては、OA、自動車、IT関連向け樹脂原料が引き続き好調でした。

今後はIT、デジタル家電、自動車・オートバイ、建材、環境・健康関連、ファーストフード市場など、伸びが期待されるマーケットで多岐にわたるビジネス展開を図ります。

海外では、新たにインド、東欧での展開を視野に入れた活動を開始しました。今後はさらに当社グループの海外ネットワークとの連携を強化してまいります。

■ 食品部門

食品分野は、農産関連商品が好調でした。

農産物は特に冷凍ブルーベリーが好調に推移し、消費者向けに少量をパックした商品が伸びました。冷凍ブルーベリー商品は今後も販売増加を見込んでおり、現在輸入している北米産に加え、南米産、中国産などの開拓に取り組めます。

水産物はグループ会社の加工・デリバリー機能を活用し、すし関連業界に対して主力商材のエビに加え、うに、うなぎ、サーモンなどを拡販すると同時に、さらに商材のレパートリーを広げてまいります。

畜産物は、8月の米国産牛肉の輸入再開を受け、焼肉チェーンを中心とした販売に注力します。この度出資しました「焼肉屋さかい」には従来から牛肉を供給していましたが、今後は原料確保、加工体制や物流システムの整備を進め、消費者ニーズへの一層きめ細かな対応に努めてまいります。

■ 東南アジア



SINGAPORE



BANGKOK

東南アジアでは、昨年来の原油価格上昇を受け、化学品、合成樹脂ともに価格が高値で安定したことから売上は伸びた反面、ユーザーへの価格転嫁の遅れにより加工部門は苦しい状況となりました。今後、加工品目を見直し、選択と集中を進めてまいります。

産業構造の変革が進むシンガポールでは、汎用樹脂の販売は低迷したものの、OA、精密部品向けの高機能樹脂、OA向けのインク等が伸長しました。また、シンガポールからのインド、ベトナム向けの合成樹脂の輸出も好調に推移しました。昨年から進めていた、樹脂コンパウンドビジネスの再構築を一層促進します。

タイでは、自動車関連の生産増を受け、合成樹脂、化学品の販売とも順調に推移し、新たに押出成形会社を合併で設立、2007年春には生産開始の予定です。また、現地資本と共同で設立した工業用二トロセルロース(硝化綿)の工場建設も、2008年の稼動を目指し順調に進んでいます。

マレーシア、フィリピンでは、AV・OA機器の減産を受け、汎用樹脂販売では苦戦したものの、高機能樹脂販売が収益の下支えをしました。

インドネシアは、昨年来の原油高騰から来るインフレ対策の金利高が響き、自動車・オートバイの販売が

大幅に落ち込み、合成樹脂原料販売は低迷いたしました。ただ従来から『高機能化』を推進してまいりました結果、車両、電子部品向け高機能樹脂販売が好調に推移しており、下期には、前半の落ち込みを回復できる見込みです。

ベトナムは、OA機器メーカー向け樹脂コンパウンドおよび合成樹脂原料販売が好調に推移しています。

なお、今年度中にインドに、イナバタ・シンガポールの駐在員事務所を開設する予定で、飛躍的に拡大するインド市場への参入の足がかりを築きます。

■ 北東アジア



HONG KONG



SHANGHAI

北東アジアは、AV・OA向けの合成樹脂販売が引き続き堅調だったほか、情報電子分野では特に液晶関連商品が伸長した結果、極めて好調に推移しました。

台湾では、半導体・液晶関連商品を中心に好調に推移しております。

香港では、世界有数の金融・物流インフラと幅広い部品メーカーが集積する華南に隣接する地理的条件を生かし、今後も中国ビジネスをリードしてまいります。

華南では自動車産業の急速な拡大に加え、OA機器関連材料、IT関連材料・装置などのビジネスの

営業の概況 [海外事業の状況]



HSINCHU (台湾)

成長が見込まれています。従来からの樹脂コンパウンド事業の増強に加え、物流、財務、営業などのサポートを強化し、商社機能の充実に努めます。

華北では大連での樹脂コンパウンド事業を中心とし、合成樹脂に加え化学品、機械設備などの保税販売、周辺地域の開拓を拡充します。

華東では、包材を含む合成樹脂関連、電子材料や液晶関連商品、染料、化学品が順調に伸長しています。

今後は広州、天津の現地法人での人民元販売を拡大するとともに、リスクヘッジ体制の確立にも取り組みます。

また2006年春、韓国ソウルに現地法人を設立しました。主に液晶関連ビジネスを中心に取り組んでいます。

米州



NEW YORK

米州は概ね順調に推移しました。

商品別では半導体関連材料、IT関連材料、食品などが堅調となり総じて好調だった反面、合成樹脂、プリンター関連材料などの販売は苦戦しました。

グループ会社では、2003年に設立した水産物輸入販売のDNI Group, LLCの事業が好調で、順調な成長を遂げています。



LOS ANGELES

今後は各分野で培ってまいりました情報、知識を新たな商品開発に生かし、一層の総合力アップを図ります。具体的には、ダイビング用高機能時計のノウハウを生かした健康医療用高機能時計や医薬関連商品など、ニッチで夢のある商品開発に取り組んでまいります。

欧州



LONDON



PARIS

欧州では一部を除き概ね順調に推移しました。

フランスで買収したPharmasynthese S. A. が順調なスタートを切り、ファインケミカル関連は概ね好調に推移しました。世界最大級の医薬中間体市場である欧州で、従来の商社機能に加えてメーカー機能が備ったことで、今後はファインケミカル分野におけるグローバルプレイヤーとしての基盤を固めてまいります。

イギリスでは、ニトロセルロース(硝化綿)メーカーのNobel Enterprises Ltd.が販売価格の低下やエネルギーコストの上昇などにより苦戦となりました。

一方、ベルギーでは主力商品であるフィルターの販売が順調でした。今後、一層の拡大を図ってまいります。

連結業績の推移

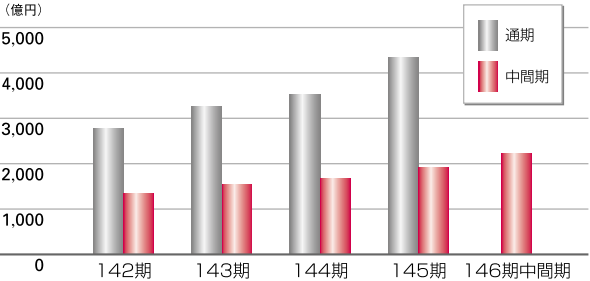
連結業績の推移

決算年月	(単位)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)	145期 (平成18年3月)	146期中間 (平成18年9月)
売上高	(百万円)	288,937	331,780	369,761	423,374	223,517
営業利益	(百万円)	2,601	4,223	5,745	6,339	3,961
経常利益	(百万円)	4,936	6,608	9,170	7,572	4,041
中間(当期)純利益	(百万円)	348	3,451	5,968	4,638	3,452
純資産額	(百万円)	45,877	50,309	59,581	78,457	82,466
総資産額	(百万円)	182,565	193,748	210,478	269,590	282,453
1株当たり純資産額	(円)	814.72	892.75	1,012.71	1,253.77	1,301.75
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	6.19	60.85	104.34	75.04	55.20
自己資本比率	(%)	25.1	26.0	28.3	29.1	28.8

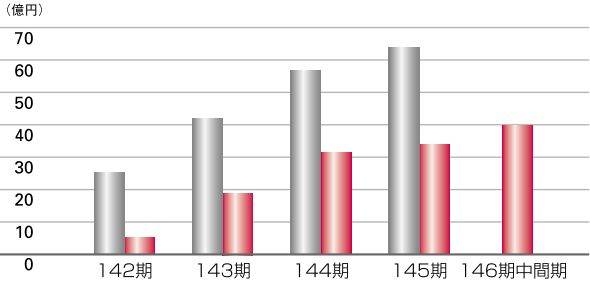
※ 146期中間より 純資産には繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分を含んでいます。

※ 146期中間より 自己資本比率は(純資産合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産の算式で計算しています。

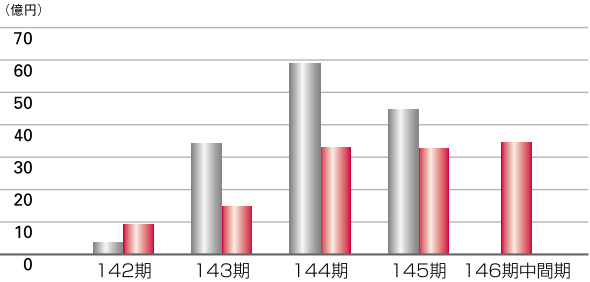
連結売上高の推移



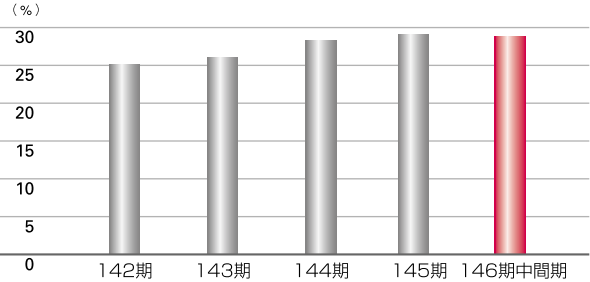
連結営業利益の推移



連結当期純利益の推移



連結自己資本比率の推移



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	6,001	9,354	7,090
2. 受取手形及び売掛金	112,950	135,851	123,136
3. 棚卸資産	22,266	26,181	25,068
4. その他	10,067	9,032	9,392
貸倒引当金	△669	△824	△728
流動資産合計	150,616	179,595	163,958
II 固定資産			
1. 有形固定資産	18,970	18,667	19,461
2. 無形固定資産	3,840	3,948	4,219
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	24,362	75,843	73,787
(2) その他	10,085	6,393	10,935
貸倒引当金	△2,826	△1,994	△2,772
固定資産合計	54,432	102,857	105,632
資産合計	205,048	282,453	269,590
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	82,872	101,460	81,881
2. 短期借入金	37,017	48,761	50,847
3. 賞与引当金	858	876	831
4. 新株予約権	—	—	100
5. その他	14,003	7,513	14,673
流動負債合計	134,752	158,612	148,334
II 固定負債			
1. 長期借入金	14,264	15,547	16,177
2. 退職給付引当金	1,029	1,390	1,340
3. 役員退職慰労引当金	508	12	628
4. 連結調整勘定	186	—	348
5. 負ののれん	—	273	—
6. 繰延税金負債	—	22,356	21,947
7. その他	4,013	1,794	1,469
固定負債合計	20,002	41,374	41,911
負債合計	154,754	199,987	190,245

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
(少数株主持分)			
少数株主持分	645	—	887
(資本の部)			
I 資本金	8,292	—	8,292
II 資本剰余金	6,638	—	6,638
III 利益剰余金	31,097	—	30,703
IV その他有価証券評価差額金	4,619	—	33,146
V 為替換算調整勘定	△952	—	△272
VI 自己株式	△47	—	△51
資本合計	49,648	—	78,457
負債、少数株主持分及び資本合計	205,048	—	269,590
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	—	8,292	—
2. 資本剰余金	—	6,638	—
3. 利益剰余金	—	33,901	—
4. 自己株式	—	△51	—
株主資本合計	—	48,781	—
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	—	32,765	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	50	—
3. 為替換算調整勘定	—	△167	—
評価・換算差額等合計	—	32,648	—
III 新株予約権	—	100	—
IV 少数株主持分	—	936	—
純資産合計	—	82,466	—
負債純資産合計	—	282,453	—

中間連結損益計算書

(単位:百万円)					
区 分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I 売上高		199,700		223,517	423,374
II 売上原価		185,733		208,020	393,343
売上総利益		13,966		15,496	30,030
III 販売費及び一般管理費		10,590		11,534	23,691
営業利益		3,375		3,961	6,339
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		214		198	357
(2) 受取配当金		845		469	1,465
(3) 持分法による投資利益		154		—	240
(4) 還付金収入		—		54	369
(5) 為替差益		—		—	23
(6) 雑益		419	1,633	672	1,394
745					3,201
V 営業外費用					
(1) 支払利息		646		905	1,571
(2) 為替差損		17		62	—
(3) 持分法による投資損失		—		51	—
(4) 雑損		365	1,029	295	1,315
397					1,968
経常利益		3,980		4,041	7,572
VI 特別利益					
(1) 固定資産売却益		—		782	—
(2) 貸倒引当金戻入額		—		291	—
(3) 投資有価証券売却益		10,389	10,389	131	1,205
10,419					10,419
VII 特別損失					
(1) 貸倒引当金繰入額		2,217		—	2,112
(2) 投資有価証券売却損		—		—	921
(3) リース資産償却額		—		—	522
(4) 関係会社整理損		—		—	303
(5) 固定資産売却損		172		—	291
(6) 減損損失		—		—	91
(7) 貸倒損失		—	2,390	—	81
4,325					4,325
税金等調整前中間(当期)純利益		11,978		5,247	13,667
法人税、住民税及び事業税		8,766		523	8,998
法人税等調整額		△121	8,645	1,228	1,752
少数株主利益			41		41
41					79
中間(当期)純利益		3,291		3,452	4,638

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)					
区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,292	6,638	30,703	△51	45,583
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△187	—	△187
役員賞与の支給	—	—	△29	—	△29
中間純利益	—	—	3,452	—	3,452
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社増加による減少額	—	—	△5	—	△5
持分法適用会社増加による減少額	—	—	△32	—	△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,198	△0	3,198
平成18年9月30日 残高	8,292	6,638	33,901	△51	48,781

区 分	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額全 額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	33,146	—	△272	32,874	100	887	79,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△187
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	△29
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,452
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結子会社増加による減少額	—	—	—	—	—	—	△5
持分法適用会社増加による減少額	—	—	—	—	—	—	△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△380	50	104	△226	—	49	△176
中間連結会計期間中の変動額合計	△380	50	104	△226	—	49	3,021
平成18年9月30日 残高	32,765	50	△167	32,648	100	936	82,466

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	(単位:百万円)		
	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,978	5,247	13,667
2. 減価償却費	2,230	2,185	4,496
3. リース資産償却額	—	—	522
4. 貸倒引当金の減少額(△) (又は増加額)	1,547	△48	1,462
5. 受取利息及び受取配当金	△1,059	△667	△1,822
6. 支払利息	646	905	1,571
7. 持分法による投資損失 (又は投資利益(△))	△154	51	△240
8. 固定資産売却益	—	△782	—
9. 固定資産売却損	172	—	291
10. 関係会社整理損	—	—	303
11. 減損損失	—	—	91
12. 投資有価証券売却益	△10,389	△131	△10,419
13. 投資有価証券売却損	—	—	921
14. 売上債権の増加額	△17,238	△12,422	△23,285
15. 棚卸資産の増加額(△) (又は減少額)	△558	△1,068	213
16. 前渡金の増加額	△781	△46	△547
17. その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))	△1,359	713	113
18. 仕入債務の増加額	6,876	19,047	2,550
19. 差入保証金の減少額	—	2,131	—
20. その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))	△3,508	522	△4,350
21. その他	△683	△432	△598
小 計	△12,278	15,203	△15,060
22. 利息及び配当金の受取額	1,142	685	1,913
23. 利息の支払額	△613	△934	△1,523
24. 法人税等の支払額	△1,067	△8,283	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,816	6,671	△16,071

区 分	(単位:百万円)		
	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	—	△1,217
2. 定期預金の払出による収入	—	924	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,429	△898	△3,133
4. 有形固定資産の売却による収入	251	993	780
5. 無形固定資産の取得による支出	△721	△255	△1,191
6. 投資有価証券の取得による支出	△485	△2,104	△2,637
7. 投資有価証券の売却による収入	18,924	262	18,950
8. 短期貸付金の純減少額 (又は純増加額(△))	△333	58	341
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	△1,623
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,055	—	2,071
11. 長期貸付金の貸付による支出	△908	△362	△2,867
12. 長期貸付金の回収による収入	409	19	1,229
13. その他	280	337	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,042	△1,024	10,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))	△2,968	△3,479	9,066
2. 長期借入による収入	800	2,090	2,979
3. 長期借入金の返済による支出	△2,262	△1,053	△5,546
4. 新株予約権の発行による収入	—	—	100
5. 配当金の支払額	△176	△187	△1,427
6. 少数株主への配当金の支払額	△8	△10	△8
7. その他	△12	0	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	△2,640	5,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	93	47	400
V 現金及び現金同等物の増加額	692	3,053	571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,014	5,729	5,014
VII 連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額	18	46	138
VIII 連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	4	—	4
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,729	8,829	5,729

会 社 の 概 況 (平成18年9月30日 現在)

会 社 の 概 要					
【会社名】 稲畑産業株式会社					
【創業年月日】 明治23年10月1日					
【設立年月日】 大正7年6月10日					
【資本金】 8,292,982,272円					
【大阪本社】 大阪市中央区南船場一丁目15番14号					
【東京本社】 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号					
【名古屋支店】 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号					
【営業所】 松本、北陸(金沢)、三重、新居浜、九州(霧島)					
【従業員数】 521名(グループ会社への出向者を含む)					
[連結ベース:3,549名]					
【会社が発行する株式の総数】 200,000,000株					
【発行済株式の総数】 62,623,447株					
【株主数】 4,728名					
【大株主】					
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況		
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率	
住友化学株式会社	13,836 ^{千株}	22.1%	5,217 ^{千株}	0.3%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,318	6.9	—	—	
野村證券株式会社	2,708	4.3	—	—	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,653	4.2	—	—	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,860	3.0	—	—	
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,825	2.9	—	—	
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,736	2.8	—	—	
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー ・インターナショナル・リミテッド	1,445	2.3	—	—	
稲 畑 勝 雄	1,142	1.8	—	—	
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613	1,015	1.6	—	—	

(注) 1. 当社の住友化学株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出しております。
2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

役 員	
代表取締役会長	稲畑 勝雄
代表取締役社長	稲畑勝太郎
執行役員	
代表取締役	(管理部門統括(情報システム室・財務経理室・人事総務室・リスク管理室)・情報システム室担当・財務経理室担当・リスク管理室担当) 藤田 裕治
専務執行役員	
代表取締役	(営業部門統括(情報画像本部・電子機能材本部・化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、住環境本部、食品本部、海外事業統括室担当兼室長・新規事業推進室担当兼室長・米州総支配人) 種谷 信邦
専務執行役員	
取締役	(合成樹脂第一本部担当兼本部長・合成樹脂第二本部担当兼本部長) 金子 證
常務執行役員	
取締役	(情報画像本部担当・電子機能材本部担当・化学品本部担当) 中野 佳信
常務執行役員	
取締役	(住環境本部担当・食品本部担当・海外事業統括室担当補佐・経営企画室担当兼室長・人事総務室担当・東京本社担当) 大槻 延広
常務執行役員	
取締役	(情報画像本部担当補佐・電子機能材本部担当補佐・北東アジア総支配人) 西村 修
執行役員	
取締役	(住友化学株式会社相談役) 香西 昭夫
常勤監査役	南原靖一郎
常勤監査役	高橋 幸貫
監査役	新川政次郎
監査役	井原 實
相談役	(住友化学株式会社相談役) 土方 武
執行役員	(Inabata America Corporation 社長) 増井 重紀
執行役員	(住環境本部本部長) 佐藤 精一
執行役員	(人事総務室室長・内部監査室室長) 浅海 雅明
執行役員	(リスク管理室室長) 北村城一郎
執行役員	(化学品本部本部長) 久朗津成孝
執行役員	(経営企画室室長補佐・大阪本社担当) 隅谷康二郎
執行役員	(食品本部本部長) 本多 義和
執行役員	(東南アジア総支配人(タイ駐在)) 星田 正嗣
執行役員	(電子機能材本部本部長) 菅沼 利之
執行役員	(海外事業統括室室長補佐) 上杉 隆
執行役員	(情報画像本部本部長) 赤尾 豊弘
執行役員	(情報システム室室長) 柴田 浩典
執行役員	(財務経理室室長) 横田 健一

(注) 1. 取締役 香西昭夫は社外取締役であります。
2. 監査役 新川政次郎及び井原 實は社外監査役であります。

INFORMATION

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載の当社ホームページURL) http://www.inabata.co.jp/koukoku
証 券 コ ー ド	8098
1単元の株式数	100株
会 計 監 査 人	大阪市中心区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人
株主名簿管理人	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	〈住所変更等用紙のご請求〉 ☎0120-175-417 〈その他のご照会〉 ☎0120-176-417
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

IK INABATA & CO., LTD.

www.inabata.co.jp